

ASEAN 経済を取り巻く現状と課題 ～タイを中心に～

著者

国土館大学 政経学部 教授／泰日工業大学 客員教授

助川 成也

1. はじめに

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）との対話が始まり、2023年で50年が経過した。その間、日・ASEAN間の相互依存関係は深化してきた。その依存関係深化を支えているのは、企業活動、特に在ASEAN日系企業である。

海外で事業を展開する日系企業の約3割がASEANに拠点を置き、これら企業は日本経済にも「第一次所得収支」として貢献している。また進出先では、法人税のみならず、雇用、輸出で多大なる貢献をしている。そのため、日本がASEANに積極的に関与・協力することは、日・ASEAN双方にとって利益となる。しかし近年、中国の経済的存在感の高まりに伴い、日本の存在感は相対的に低下しており、今後のASEANでの事業展開に暗い陰を落としている。

本稿では、外国直接投資と輸出とが成長の源泉であるASEAN経済の特徴を示した上で、ASEANの域内および域外との貿易自由化の取り組みを概観、タイが抱える少子高齢化問題とその産業への影響、日系企業の存在感の相対的低下について検討する。

2. 深化する日本・ASEANの相互依存関係

2.1 外国直接投資が支えるASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、長年に亘り外資を積極的に受け入れることで、工業化に不可欠な資本を蓄積し、同資本による輸出が経済成長を牽引してきた。外国企業による工場建設や現地企業の買収など外国直接投資は、投資先国の支出面からみたGDPにおける総固定資本形成¹に寄与する。また外国直接投資は、投資先国に新しい技術やノウハウを持ち込むことで、現地企業の技術水準や生産性が向上する効果も期待出来る。

そのため総固定資本形成に占める外国直接投資の割合を算出することで、当該国にとっての外国投資の重要度合が明らかになる。ASEANは、先進国・地域、開発途上国・地域、また近年、経済大国として躍進した中国と比較して同割合が常に高い。ASEANの経済成長や生産力の向上に際し、外国投資が重要な役割を担ってきたのである（表1）。

¹ 総固定資本形成は住宅投資、社会資本投資に加え企業の設備投資などが含まれ、経済成長や生産力の向上に重要な役割を果たす。

表 1 世界の総固定資本形成における外国直接投資（FDI）の割合

単位：%

	先進国・ 地域	新興・開発途上国・地域		
			ASEAN	中国
1970	1.7	3.4	7.3	－
1980	2.2	0.9	5.4	0.1
1990	3.5	4.0	11.6	3.6
2000	17.8	14.2	15.1	10.1
2010	8.2	10.0	21.1	4.3
2020	2.7	6.1	15.6	2.4
2021	6.4	7.9	22.4	2.9

(資料)UNCTADSTAT

ASEANは、10カ国全体で対内直接投資の投資元国別残高を公表していない。公開している加盟国のうち主要3カ国（表2）では、伝統的に日本、米国、欧州連合（EU）が主な直接投資元である。特にタイについては、日本のシェアが製造業・非製造業を合わせた直接投資全体の約3割を占める最大の投資元である。日本の投資は製造業が中心であるが、製造業に重点を置いて投資誘致活動を展開してきたタイ投資委員会（BOI）統計によれば、1985年以降2022年までの累計投資認可件数・金額は、日本が最大で約4割（39.1%）に達する。特にタイは、日本との経済的つながりが抜きん出て高いことがわかる。

表 2 ASEAN 主要国の対内直接投資（FDI）残高（2022 年末）

単位：100万ドル

投資受入国	タイ		インドネシア		マレーシア	
	投資額	シェア	投資額	シェア	投資額	シェア
合計	306,163	100.0	262,920	100.0	200,250	100.0
日本	93,045	30.4	26,873	10.2	20,229	10.1
米国	19,315	6.3	31,663	12.0	22,953	11.5
EU27	35,556	11.6	30,779	11.7	27,691	13.8
ASEAN	66,831	21.8	94,425	35.9	44,307	22.1
中国	12,163	4.0	17,110	6.5	6,756	3.4
その他	79,253	25.9	62,069	23.6	78,313	39.1

(資料)ASEANstats(ASEAN事務局)

2.2 外国直接投資が支える ASEAN の輸出

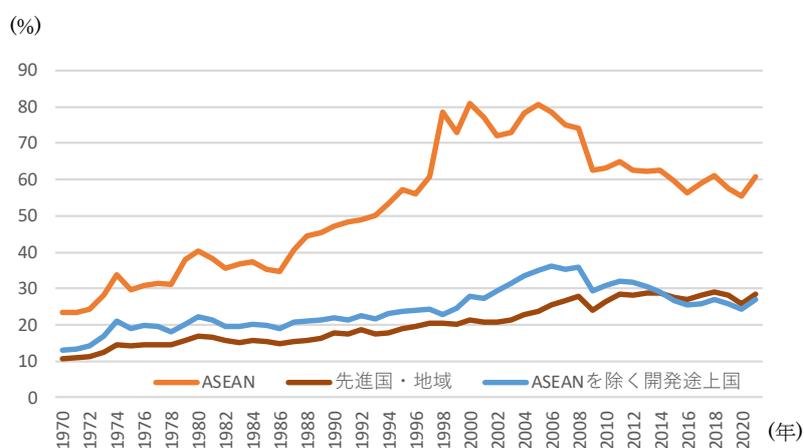
ASEANは、世界人口の8.5%を占める6.7億人の人口を抱える。一方、経済面では「世界の成長センター」に引き続き位置付けられているものの、世界経済の3.6%（2022年）を占めるに過ぎない²。しかし、日本はその位置付け以上に、経営資源や資本を直接投資という形で同地域に継続的に投下している。その結果、ASEANの政治経済・社会動向が貿易や直接投資を通じて、日本経済に直接的または間接的に影響を及ぼすようになっている。

² IMF (2023).

日本企業の国外の現地法人企業数³は、全世界で25,325社を数えるが、うちASEANは約3割(29.4%、7,435社)を占める。一方、製造業に絞れば同比率は33.2%に達する。それらASEAN日系法人の事業活動が、少なからず日本経済を支えている。日本は、長年に亘って経常収支黒字を計上しているが、日本企業の海外進出・事業活動の活発化を受け、同黒字を支えるのは直接投資収益や間接投資収益から成る「第一次所得収支」⁴である。2022年は、35.3兆円の第一次所得収支黒字を計上したが、地域別では米国が27.5%で最大、ASEANはこれに次ぎ(13.7%)、EU(同12.0%)や中国(9.3%)をも上回る。つまり、ASEANの経済成長は日本企業の収益拡大を通じて、日本経済に貢献する構造になっている。

日本企業を含めたこれら外国企業のASEANでの事業展開は、所在国の経済拡大にも少なからず貢献してきた。ASEAN加盟各国は、インドネシアを除き、人口または所得水準の面から国内市場は矮小で、経済成長は他の地域に比べ、より外需に依存してきた。特に、輸出指向型直接投資を積極的に受け入れたことによって、経済は輸出依存構造となった。

対GDP比で算出される輸出依存度は、先進国・地域やASEANを除く開発途上国で20~30%程度である。しかし、ASEANは、アジア通貨危機の影響を受け国内需要が一気に冷え込んで以降、リーマン・ショックとそれに続く世界金融危機時まで、輸出依存度は70~80%で推移した。同危機以降、徐々に輸出依存度は低下したが、60%前後で推移している。ASEANは、自由貿易を自らの工業化や経済成長につなげてきた(図1)。



(資料) UNCTADSTAT (UNCTAD)

図1 ASEANおよび先進国・開発途上国の輸出依存度推移(対GDP比)

このようにASEANは、外国投資を誘致することで経済成長に不可欠な総固定資本形成

³ 経済産業省(2023)。

⁴ 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。ここには直接投資収益(親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払)、証券投資収益(株式配当金及び債券利子の受取・支払)、その他投資収益(貸付・借入、預金等に係る利子の受取・支払)が含まれる。

を補い、それら企業に輸出を促すことで輸出指向型工業化を果たしてきた。プラザ合意が追い風となり、輸出指向型直接投資を蓄積してきた ASEAN は、現在も輸出の大半を外国企業が担う構造になっている。

ASEAN の幾つかの加盟国は、外国企業による輸出額を公表している。実質的に ASEAN 最大の輸出国であるベトナム⁵ では、2003 年に外資系企業の輸出額が初めて地場企業の輸出額を上回った。2022 年は、ベトナムの総輸出額の 74.3% が外資系企業によるものである。

一方、ASEAN 随一の産業集積を誇るタイでは、2022 年の総輸出について初めて国内外資本別に分けて公表した。タイの同年の総輸出額約 2,870 億ドルのうち、タイ地場企業による輸出は 25.6% に過ぎず、外国資本が入っている現地法人の輸出が 74.4% を占めた⁶。このことから、ASEAN の外国直接投資と輸出とは密接な関係にあることがわかる。タイの場合、前述の直接投資残高および BOI 投資認可統計における日本のシェアを鑑みると、タイの輸出の相当部分は、日系企業によるものと推察できる。日本とタイとの経済関係は、企業、特に在タイ日系企業が両国の架け橋となっている。

3. ASEAN における日本企業の活動とその存在感

3.1 輸出拠点としての ASEAN のインフラ「自由貿易協定」(FTA)

ASEAN の FTA の取り組みは 90 年代前半に遡る。ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)⁷ がその起源であるが、AFTA は 1993 年に発効し、2018 年に全ての加盟国で域内関税を撤廃した。ASEAN は、主に開発途上国や後発開発途上国で構成され、また加盟国間で大きな経済格差を抱える中、例外品目、いわゆる関税削減・撤廃除外品目が極めて少ない高水準の AFTA を実現したのは称賛に値する。

AFTA の総品目数に対する関税撤廃品目数の割合、いわゆる自由化率は 98.6%⁸ であり、日本が締結した貿易協定の中で最も水準が高い環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) の 95.1% をも上回る。ASEAN の自由貿易に対する強い意志が表れている。

例外品目が極めて少ない高水準の AFTA 実現は、ASEAN に複数の拠点を置く日系企業

⁵ ASEAN 最大の輸出国はシンガポールであるが、同国の輸出は地場輸出と同国を中継する再輸出に分類される。2022 年は同国の輸出額の 53.6% が再輸出であった。

⁶ タイ商務省貿易政策・戦略事務局 (TPSO) は外資輸出を更に分類している。外資 100% 企業による輸出は総輸出の 41.2% を占め、外国資本過多 (50% 以上) が 16.2%、外国資本過小 (50% 未満) は 16.9% であった。

⁷ もととは「AFTA のための共通効果特惠関税 (CEPT) 協定」で域内関税削減が行われてきたが、ASEAN 物品貿易協定 (ATIGA) (2009 年 2 月署名、2010 年 5 月発効) にアップグレードされた。

⁸ 先発加盟国で 99.3%、後発加盟国で 97.7%。

に構造転換・効率化を促した。自動車分野では、拠点間で生産品目を調整し、自動車部品の集中生産・相互供給を後押し、量産効果を楽しんだ。一方、自動車に比べ圧倒的に部品点数が少ない電気・電子機器分野は、概して企業グループ内で生産拠点の統廃合を通じて、規模の利益獲得及び拠点全体の経営効率化を図った。

ASEAN の FTA 構築は、2000 年代に入り「FTA ドミノ」と称されるよう次々と立ちあがった。その機先となったのは中国である。2000 年 11 月、中国・朱鎔基首相は ASEAN 側に自由貿易圏構想の作業部会設置を提案した。翌 2001 年の首脳会議で、10 年以内の ASEAN 中国自由貿易地域 (ACFTA) 設置に合意した。中国はさまざまな「飴」を用意して ASEAN を FTA に誘い込んだ。その結果、ASEAN と中国との物品貿易協定は 2004 年 11 月に署名され、2005 年 7 月に発効した。

中国による FTA 提案が号砲となり、東アジアの対話国が次々と ASEAN に接近、アプローチをかけた。これらは、インド、韓国、豪州・ニュージーランド (NZ)、そして日本であり、ASEAN+1FTA と呼ばれる。ASEAN+1FTA の多くは、交渉を物品貿易協定からはじめ、サービス貿易、投資へと順々に交渉していったが、豪州・NZ との FTA は、電子商取引、人の移動、知的財産、競争政策などが含まれる包括的な協定であった。

2010 年までに ASEAN は 5 つの ASEAN+1FTA を構築したが、以降、現在までに香港 (2019 年発効) および地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定 (2021 年発効) を締結、カナダとは交渉中である。

ASEAN は東アジアの FTA のハブ的位置付けを獲得した。また加盟国おのおので二国間・複数国間 FTA も構築しており、ASEAN では FTA が重層的に構築されている。5 つの ASEAN+1FTA の発効から 10 年以上が経過し、対話国側および ASEAN 先発加盟国の関税削減・撤廃作業は終了した。後発加盟国も、数年以内に終了する (表 3)。これら ASEAN+1FTA は、製造・輸出拠点としての ASEAN の優位性を高め、外国投資を惹きつける有効なツールになっている。

表 3 ASEANが締結しているFTAの交渉開始、発効と関税削減完了年

FTA	国名	交渉開始	発効年	関税削減完了			
				対話国側	先行加盟国	後発加盟国	備考
AFTA	ASEAN域内	1992年	1993年	-	2010年	2015年(18年)	
ACFTA	中国	2002年	2005年	2012年	2012年	2018年	
AKFTA	韓国	2005年	2007年	2010年	2012年	2020年	越のみ18年
AJCEP	日本	2005年	2008年	2018年	2018年	2026年	越のみ24年
AIFTA	インド	2004年	2010年	2016年末	2017年	2022年	比のみ19年末
AANZFTA	豪州・NZ	2005年	2010年	2020年	2020年	2025年	越のみ22年
AHKFTA	香港	2014年	2019年	即時撤廃	2028年	2036年	越のみ27年
RCEP	日中韓豪NZ	2013年	2022年	2042～43年	2042～47年	2042～47年	中韓間を除く

(資料) 各種協定書をもとに著者が作成

3.2 経済統合における日本とASEANの役割

5つのASEAN+1FTAは、利用段階に入っているが、おのおののASEAN+1FTAは別々の協定であり、懸念されるのはさまざまな手続きや規則が乱立することによる「スパゲティボウル」現象⁹である。「全体最適」を目指す世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉と異なり、FTAは二国間または複数国間での「部分最適」を指向するため、FTAの乱立により経済効率性の観点からは考えられない人為的な供給網が作られる懸念がある。

その中で、2022年にほぼ全てのASEAN+1FTAを包含するRCEPが発効したことは、中長期的には、ASEAN+1FTA毎に手続きや規則が異なり、利用企業の過剰な負担になっているという問題を解決できる可能性があり、締結した意義は大きい。特に物品貿易関連では、RCEP締結国向けであれば「同一品目・同一原産地規則」となり、スパゲティボウル現象の改善につながる可能性がある。また経済秩序作りの面からも、貿易・投資障壁を相互に低減させるのみならず、電子商取引など未だ世界全体に適用される国際条約が存在しない分野での共通ルール整備、貿易円滑化協定など既に国際条約がある分野では「WTOプラス」の措置導入によりルール面での質向上に寄与するなど、その意義は大きい。

また、RCEP域内で事業を展開する日本企業の供給網は、主にRCEP域内に構築されている。調達では9割台半ばが、また輸出でも8割強が、それぞれRCEP域内に収斂している(表4)。さらに、市場アクセスの向上やルール形成が、RCEP域内で事業を展開する日系企業の競争力強化に重要な役割を担う。

⁹ 「スパゲティボウル現象」は、コロンビア大学のジャグディッシュ・バグワティが、1995年に出版した"U.S. Trade Policy: The Infatuation with Free Trade Areas"で用いたのが起源。WTOでは加盟国の産品であれば同じ関税率が適用されるが、FTAでは、関税が軽減・撤廃される品目を特定する原産地規則が不可欠であり、その規則の乱立が懸念される。その結果、経済効率性の観点から見れば考えられない人為的な生産ネットワークが作られることをFTAの問題点と考えた。

表 4 在 RCEP 日系企業の域内輸出・調達比率（2022 年）

日系企業 所在国	RCEP 域内											中国	韓国	RCEP	
	ASEAN	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	オーストラリア				ニュージーランド
RCEP域内輸出比率	81.9	93.2	79.0	84.6	83.3	84.3	84.8	77.8	79.5	85.6	84.3	96.7	76.3	74.9	80.8
RCEP域内調達比率	94.2	97.9	95.9	97.5	90.2	93.6	91.9	92.0	95.7	93.9	94.5	95.9	97.1	97.2	95.0
現地調達	41.0	6.0	47.2	0.6	32.8	15.3	32.6	22.1	57.3	37.3	48.2	91.0	68.4	30.5	48.6

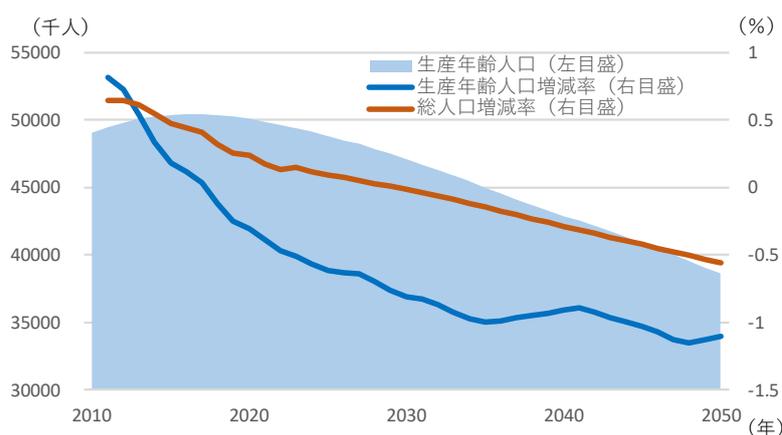
（資料）在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2022年／ジェトロ）

しかし、RCEP の関税削減・撤廃は、最大で 20～25 年をかけて徐々に行われるため、企業が実務で利用するのは相当先になることが見込まれる。そのため、同時に既存の ASEAN+1FTA 協定の見直しを通じた改善も不可欠である。

4. タイが抱える課題と日 ASEAN 関係の変化

日本は、製造業を中心に長年に亘り資本を ASEAN に投下し、タイでは ASEAN 随一の産業集積を構築してきた。これまで安価で豊富な労働力を供給し続けてきたタイであるが、既に曲がり角に来ている。タイの労働力不足は慢性化しており、失業率は長期にわたり 1% を割り込んでいる。この背景に少子高齢化がある。

国連によれば、タイは 2021 年に既に「高齢社会」に、そして中位推計で 2030 年には「超高齢社会」に突入する¹⁰。またタイの生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）は、2017 年に 5043 万人でピークを迎え、既に減少局面に入っている。2023 年の生産年齢人口は、ピーク時比較で 100 万人減、2030 年では同 330 万人減が見込まれている（図 2）。



（資料）World Population Prospects, the 2022 Revision（UN）

図 2 タイの人口と生産年齢人口の推移（見通し）

生産年齢人口が断続的に減少し、労働力不足から賃金上昇が確実視される中、企業が持

¹⁰ 65 歳以上の高齢者の割合が総人口の 7% を超えれば「高齢化社会」、また同 14% を超えれば「高齢社会」、更に 21% を超えれば「超高齢社会」と呼ばれる。

続的に成長するには、労働生産性の向上が不可欠である。ASEAN の中でも製造業の集積地タイは、工業省が牽引役となりインダストリー4.0 を推進している。生産および流通の自動化を進め、人工知能 (AI) や IoT (モノのインターネット) を通じた「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」や「スマートファクトリー (自分で考える工場)」の実現を目指しているものの、まだ多くの企業で着手できていない。日・タイ経済協力協会 (JTECS) が 2022 年末～2023 年 1 月に実施した調査では、タイの製造部門の省人化・自動化は、もはや避けて通れない課題にも関わらず、在タイ製造企業の 56% が (スマート工場化に資する) IoT 機器や関連システムの導入経験はない。

また、タイにおいて日本の経済的存在感は、中国が台頭する一方で、相対的に低下を余儀なくされている。かつて日本は、タイにとって最大の市場であったが、現在までに主要市場の一つではあるものの、抜きん出た市場ではない。1970 年代、タイの輸出において日本は 20～30% を占めていたが、2009 年以降は中国に逆転を許し、2020 年以降は 10% を割り込んでいる。

その経済的存在感の低下が、日本への関心低下につながっている。将来、タイを担う若者の間では、中国語に次いで韓国語の学習が選好されている。タイの大学入試では、外国語について英語以外に第 2 外国語で受験できる。2023 年に最も大学入試で選ばれた第 2 外国語は中国語で、受験者数の 39.0% を占め、これに韓国語が 19.7% で続き、日本語は第 3 位 (18.9%) であった。日本語が第 2 外国語に採用されたのは、1998 年で凡そ四半世紀の歴史がある。一方、韓国語が採用されたのは 2018 年で、わずか 5 年目の 2022 年に日本語の受験者数を凌駕した。

また就職先として、日本企業離れも懸念される。日本の名を冠した「泰日工業大学」(TNI) は、2007 年 6 月に開校、自動車、電気・電子、通信産業など、技術人材の慢性的な不足というタイ産業界が抱える問題の解消に寄与するため、エンジニア教育・人材育成を目指し、タイ人日本留学生 OB・OG が設立に奔走した「タイ人のタイ人のための日本のものづくり大学」である。政府開発援助 (ODA) など、日本の資金は一切入っていないにも関わらず、「日」の一文字を入れたのは、「日本型モノづくり」を担い、また「日・タイ関係の増進」に資する人材育成への願いが込められている。

同大学は、特に実習に重点を置いた実務的な実践教育をモットーに、現場で使える日本語教育を重視した指導体制を採用しており、日本語は全学部全学生の必修科目となっている。開校から 15 年以上が経過した 2022 年 3 月には 808 人が卒業し、うち 608 人が就職した。このうち日系企業に就職したのは 16.4% を占める 100 人のみ、日系企業の取引先企業は同 3.5% の 21 社であった。つまり残る約 8 割は日本とは全く関係がないタイ地場企業や日系以外の外資系企業に漏出している。

考えられる要因は幾つかある。第一に、学生の企業選びの優先順位と日系企業の現状とのミスマッチである。タイ人の持つ日系企業の印象は、組織的経営と安定志向で、給与水準自体は高いとは言えず、欧米企業などに人材が奪われている可能性がある。第二に、タ

イにおける日本や日系企業の経済的存在感の低下が、就職先としての日系企業の魅力低下につながっている可能性である。第三に、現地人材の昇進が難しい日系企業の人事慣行も影響しているとする見方もある。第四に、設立から15年以上が経過し、日系産業界とTNIとの直接的な接点が少なくなり、関係性が希薄化していることである。

本来、日系企業の技術人材や日本語可能人材として日本型モノづくりを支えることが期待されているTNIにおいて起きているこれらの事象は、在タイ日系企業のみならず、日本全体にとっての問題提起でもある。これまで通り、日本企業が海外で事業活動を展開するには、また日本自体もASEAN各国とさまざまな場面で連携するに際し、日本の応援団は不可欠である。日本語を学んだ日本応援団候補者の若者が、日本とは全く無関係の企業に漏出してしまっていることは、日本にとって大きな損失である。

4. おわりに

ASEANにおいて、日本は相対的に経済的存在感を低下させている。その一方、日本に対する信頼感は依然として高い。日本への「信頼感」は、1970年代前半の反日デモ・日貨排斥運動の反省を踏まえて、50年間にも亘って日本および企業関係者がこつこつと積み上げてきたものである。その信頼感は、日本や日本企業にとってかけがえのない財産である。

また日本とASEANは、自由貿易の恩恵を受けて経済成長を実現してきたという共通項を持つ。現在までに、日本はASEANに対して長期に亘り資本を投下し、相互依存関係が深化している。そのため、ASEANの利益は、日本の利益でもある。日本や日本企業が、ASEANに積極的に関与・協力することは、ASEANのみならず日本にとっても利益である。

ASEAN最大の利益は、「自由貿易の維持」である。ASEANは、自由貿易や経済統合を活用し、貧困から脱却を果たしてきた。現在までに、ASEAN加盟国全てが低所得国を脱し、中所得国、または高所得国に位置付けられている。ASEANは、グローバルサウスと呼ばれるアジアやアフリカなどの新興国・途上国のモデルでもある。

米国と中国との対立が激化している中、世界が競合するブロックに分断され、重要物資を中心に管理・保護貿易の流れが定着すれば、特に途上国が先進国に近づくことはより難しくなる。自由貿易体制が揺らぐ中、その「申し子」とも言える日本とASEANは手を携えて「自由貿易」推進で連携すべきであり、それが日・ASEANのおおのの成長にもつながる。

本報告は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが国士舘大学政経学部助川成也教授に調査を委託して取りまとめたものです。

委託先：国士舘大学 政経学部 助川成也

電話: 03-5481-3171

URL: <https://research-db.kokushikan.ac.jp/kouhp/KgApp/k03/resid/S000434>

<https://news.yahoo.co.jp/profile/commentator/sukegawaseiya>

著者紹介

助川 成也

国士舘大学 教授／泰日工業大学 客員教授。

九州大学大学院経済学府博士後期課程修了（博士）。1992年、日本貿易振興会（現日本貿易振興機構、ジェトロ）入会。1998～2004年、2010～2013年の約10年に亘りタイ・バンコク駐在。帰国後、海外地域戦略主幹（ASEAN）を経て、2017年4月に国士舘大学准教授、2020年4月に現職。

専門はタイを中心としたASEAN経済、経済統合、FTAなど。著書に『RCEPと東アジア』（石川幸一・清水一史・助川成也編著／文眞堂）、『日本企業のアジアFTA活用戦略～TPP時代のFTA活用に向けた指針～』（助川成也・高橋俊樹編著／文眞堂）他。

Yahoo! ニュースエキスパート コメンテーター。

[免責事項]

※本報告の情報に基づいて行った行為により生じたいかなる結果に関しても、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターおよび国士舘大学助川成也は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

※本報告の内容は2023年8月時点の情報で作成しておりますので、最新情報は必ず関係機関発行の原文によりご判断ください。